

Hans-Peter Blossfeld (ed.)

*The New Role of Women : Family Formation in Modern Societies*

Boulder Colorado, Westview Press, 1995, xiv+266pp.

ベッカーがノーベル経済学賞を受賞したことによって、彼の結婚・出産に対する消費行動理論の応用、とりわけ新家政学的アプローチは、わが国でも一般向けに紹介されるまでになった。女性の社会経済的地位向上にともなう賃金水準の上昇は、家庭内における性別役割分業の効率を下げ、また家事・育児の機会費用を上昇させることによって、彼女が妻あるいは母となることの効用を引き下げる。したがって女性にとって結婚し家庭を持つことは、経済合理的に見ればあまり魅力のない選択となる。これまで先進諸国で広く見られた結婚年齢の上昇、出生低下を巧みに説明するベッカーの理論は多くの研究者を引きつけてきた。ただ、実際のところそれがどういう条件で、あるいはどの範囲まで適用可能かについては、未だ議論の残るところである。

本書は、欧米九カ国における女性の高学歴化と晩婚化・出生低下の関係を検討し比較分析することによって、ベッカー理論の検証を行おうという編者が主宰したプロジェクトの成果報告である。理論に従えば、高学歴の女性ほど潜在的所得水準は高く、結婚・出産年齢は遅れるはずである。たしかにこれらの国の時系列統計を眺めるかぎり、女性の高学歴化と晩婚・晚産化は同調してきたように見える。しかし、編者Blossfeld（ブレーメン大学社会学教授）の本プロジェクトに際しての作業仮説は異なっている。高学歴化には個人の人的資本を蓄積する効果以外に在学期間を延長するという効果も有るが、これまで結婚・出産年齢を遅らせてきたのは、経済理論の示唆する前者でなく、むしろ後者であるというのである。彼は西独における過去の研究からこの仮説を導き出したのだが、今回の緻密な国際比較プロジェクトによってその発見を確認しようとするのである。選ばれた九カ国はスウェーデン、西ドイツ、フランス、オランダ、イギリス、合衆国、イタリア、スペイン、ハンガリーで、分析には各国の事情と分析手法の双方に精通した適材が当たっており（スウェーデン Britta Hoem, 仏 Henri Leridon, 米 Oppenheimer などは有名）、一国一章の形式で結婚・出生動向や分析結果はもとより、政策など関連分野についても相応の情報が提供されている。

これまでベッカー理論に対する「検証」は多かったが、概してクロスセクションデータに対するマクロ分析であったのに対し、本書では出生コウホートに対するミクロ分析であるところが出色であり、また制度、文化、慣習などの対象の独自性をコントロールするために、社会経済枠組みを限定した上で国際比較を行うという巧みな方法を採っている点が優れている。それによって目新しくかつ重要な発見を提供することに成功している。たとえば、欧米諸国の初婚および第一子出生年齢は近代化の過程で一貫して高まってきたのではなく、概ね大戦前後に生まれた世代まで一旦早婚・早産化が生じており、その後現在に連なる晩婚・晚産化の大きなうねりを見せているが、これはコウホート観察と国際比較によって初めて明瞭に示された。同時にそれは、結婚・出生タイミングが高学歴化と単純に同調してきたのではないということを示している。また、ミクロデータの分析からは、（イタリアを除いて）初婚率に対する在学の効果は強いのに対して、学歴達成の効果は弱いかゼロであり、米ではむしろ学歴達成が初婚を促進する効果があったことが示されている。これらはいずれも編者の仮説を支持するものであり、経済理論にたいする反証、少なくとも適用範囲に対する制限の存在を示している。

本書でとりわけ面白いのは、以上の結果に対して Sørensen と Oppenheimer という結婚・出生の経済理論について対立的立場にある論者がそれぞれに考察を加えている部分である（第3部）。Sørensen は、学歴と賃金水準は必ずしも一致せず、たとえ同学歴でも男性の労働市場における比較優位は未だ解消していないから、調査結果は経済理論の反証たり得ないとする。これに対して Oppenheimer は、賃金と結婚の関係を分析した最近の米国の調査における今回同様の結果を引き合いに出して、再び反論する。彼の立場は、結婚は本来相互依存に根ざすもので、女性がそこから得る経済的利益はベッカー理論のような比較優位に基づくものだけでなく、彼女の経済的資質向上によって消失しない部分も大きいはずだというものである。

本書の主タイトルはジェンダー関連の内容を想起させ、人口学分野の研究者の注意を引き難いように見える。このようなタイトルの選択は、本書が Social Inequality Series の中に置かれているためだと思われるが、そのことが本書を学界であまり際立たせない原因だとすると、たいへん残念なことである。（金子隆一）